

# 令和5年度事業計画

## I 事業方針

共同募金運動は、その70年を超える歴史の中で、時代の要請に応じてその役割を拡大させながら、地域の民間福祉活動を支えてきました。

特に、令和2年に発生した新型コロナウイルスにより、生活課題を抱える人たちの支援が新たな重要課題となりましたが、全国の共同募金会が協働して子ども食堂やフードパントリー事業をはじめとした各種の支援活動に対する緊急助成に取り組みました。これは、共同募金の基本である「計画募金による計画助成」の枠組みを超えて、緊急時の柔軟な対応として高く評価されるものといえます。

しかし、本格的な「人口減少・少子高齢社会」の到来は、長引く新型コロナウイルスの影響や自然災害の頻発などと相まって、子どもの貧困や社会からの孤立など様々な生活課題を一層深刻化、長期化させており、共同募金の果たすべき役割はますます重要となってきています。

募金額の減少をはじめ、共同募金を取り巻く環境は大変厳しいものがありますが、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、市町村共同募金委員会と連携して「つながりをたやさない社会づくり」を目指し、次の方針に沿って活動してまいります。

### 1 共同募金委員会の機能強化

共同募金担当者を対象とした各種研修の充実と参加者の増加を図るとともに、全国の優れた取り組みの情報発信を積極的に行うなど、様々な機会を通し市町村共同募金委員会の機能強化を支援します。

### 2 社会課題に対応する助成

多様な助成ニーズへの対応や弾力的な助成制度の運用などを通して、助成機能の充実を図る。また、社会課題の解決に共感する企業や個人の寄付目的に応えられる助成プログラムの充実を図ります。

### 3 多様な募金手法への取り組み

寄付付き商品やテーマ型募金の一層の拡充を図るとともに、DM法人募金やネット募金など、多様な募金手法の取り組みを進めます。

### 4 災害発生時の被災地支援

災害発生時に迅速に被災地支援が行えるよう、必要な準備調整を行います。

## II 事業計画

### 1 会の運営

#### (1) 法人の適正な運営

本会の適切な管理運営を確保するため、定款及び諸規程に基づき、理事会、評議員会、配分委員会等を開催するとともに、経理・出納等の適切かつ迅速な事務処理に努めます。また、ホームページや全国共通のシステムである「はねっと」を活用し共同募金に関する様々な情報の発信と個人情報の適正な管理・運用を行います。

理事会	4 回	評議員会	3 回
監査	1 回	配分委員会	3 回
評議員選任・解任委員会	随時	顕彰委員会	1 回
中央競馬馬主社会福祉財団助成事業推薦委員会			1 回

#### (2) 事務事業合理化の推進

事務事業の円滑かつ効果的な運営を図るため、事務事業の合理化に努め経費の節減に努めます。また、オンライン会議の活用など、業務の効率化を図ります。

### 2 活力ある募金運動

共同募金が地域福祉の推進に果たしている役割の大切さについて情報発信に努めるとともに、募金運動に携わる多くの募金ボランティアの方々の活動しやすい環境を整え、次により募金運動を進めます。

#### (1) 助成計画の作成及び募金目標額の設定

共同募金は、地域の福祉ニーズに応えるために必要な資金需要を積み上げた助成計画を策定し、それに基づく募金目標額により寄付を集める「計画募金」です。このため、様々な地域課題の解決に向けた福祉事業や福祉活動を県及び市町村において積極的に把握し、助成計画の作成や目標額の設定に反映することに努めます。なお、地域目標額（B募金）及び地域歳末（C募金）については、市町村共同募金委員会において設定します。

#### (2) 募金活動の展開

市民、募金ボランティア、関係機関（団体）等の協力を得て、各種募金方法により、募金活動を実施します。また、共同募金への理解を深めてもらうため保育園や学校等寄付先を訪問して募金を直接受領しながら感謝を伝えるなど募金の進め方も工夫してまいります。

#### (3) 寄付付き商品「いばらき“つなぐ”プロジェクト」の取り組み

企業や商店などに商品等を指定していただき、その売り上げの一部を募金として寄付していただく「寄付付き商品」については、「いばらき“つなぐ”プロジェクト」と命名し、今後も更に多くの商品の開発ができるよう取り組んでまいります。

募金機能付き自動販売機については平成30年度に設置台数増加の取り組み目標を定めて取り組んできましたが、目標と定めた200台の設置を達成しました。今後も市町村と連携し、多くの地域での設置を目指してまいります。

#### (4) テーマ型募金の推進

テーマ型募金は、団体自らが取り組む課題を明確に示すことで、地域の共感を得ながら共同募金を活用して必要な資金を集めるもので、課題解決に有効な手段です。昨年度は12団体の参加を得ましたが、今後も制度の周知に努めてまいります。

また、団体が積極的にテーマ型募金に参加できるよう、引き続き参加団体に対して募金実績に応じた加算支援を行います。

### 3 助成事業の適正化

#### (1) 助成

共同募金は計画助成を基本としますが、緊急の社会課題に対しましても、速やかに対応できるよう関係機関と連携を図るとともに、昨年度創設した「子どもと家庭の応援助成」や「地域福祉特別助成」などを活用して助成プログラムの充実に努めてまいります。

一般募金助成、地域歳末たすけあい助成、NHK歳末たすけあいについては予め審査して作成した助成計画に基づき、法人や各種団体等の活動を支援します。

地域福祉特別助成については、災害等準備金の取崩し金等を財源として実施するもので、当該年度の活動を支援します。

一般募金助成	社会福祉法人、NPO、福祉団体などが実施する「施設や車輛等整備事業」や「団体活動事業」「社会課題解決事業」などに助成します。
地域歳末たすけあい助成	市町村社会福祉協議会が実施する見舞金贈呈やおせち配布などの「歳末時期の支援事業」及び歳末時期に限らず実施する「地域支援事業」の両方に助成します。
NHK歳末たすけあい助成	社会福祉施設、団体等が実施する「年末年始の施設利用者支援活動事業」などに助成します。
地域福祉特別助成	「市民交流事業」、「防災・防犯対策事業」への助成に加えて、市町村社会福祉協議会が「地域共生社会づくり」について独自に取り組む事業に対し助成します。

#### (2) 調査及び検査

助成申請内容、活動状況等を把握するため、感染防止に配慮のうえ、原則として実地調査を行い、助成事業の実施状況、その成果等を確認します。特に事業を実施・拡大するために備品等を整備した事業については、整備直後の調査に加え5年以内に再度成果確認を行います。

また、助成金の使途について、事業完了後速やかにその報告を求めるとともに、報告内容についての検査を行います。

#### (3) 広域助成の見直し

共同募金は計画募金であり、原則翌年度事業の助成となります。しかし、緊急性の高い社会課題についても速やかに対応できることが望まれています。

本会では、昨年度、一般募金助成枠（翌年度事業助成）及び地域福祉特別助成枠（当該年度事業助成）の両方に社会課題解決を目的とする助成制度を整備しましたが、助成内容が社会課題に適切に対応するものになっているか、申請者が使いやすい助成制度となっているかなど、今後もより適切な助成制度となるよう、引き続き制度の改善を図ってまいります。

#### 4 広報活動の推進

県民の信頼と共感が得られる共同募金運動となるよう、関係機関や団体の協力を得ながら、市民に理解と共感を得られるよう年間を通して広報活動を展開します。

- (1) 共同募金運動の趣旨を周知するため、啓発用リーフレットを作成し、各家庭や学校等に配布します。
- (2) 共同募金運動の結果について広く周知するための新たなリーフレットを作成し、寄付者への広報を充実させるとともに、新聞、テレビ、ラジオ等報道機関に対し適宜資料を提供し広報に努めます。
- (3) 寄付金の使途の周知のために、助成を受けた福祉団体、福祉施設等に対して共同募金の積極的な広報協力を依頼します。
- (4) 全国共通システム「はねっと」による情報提供に加え、本会ホームページの充実を図り関係団体のホームページとのネットワーク化を進めます。
- (5) 街頭募金やイベント会場においては、感染防止に配慮するとともに、本会独自の募金啓発資材等を活用し、共同募金運動の理解促進に努めます。
- (6) 税制における寄付金控除や損金算入制度の周知に努め、法人及び個人の寄付の増加を図っていく。遺贈寄付についても周知を図ります。
- (7) 募金資材については、目的ごとに多様な資材が用意されているが、効果的な広報が行えるよう効率的な資材のあり方や活用方法について検討を行います。

#### 5 災害への対応

- (1) 災害義援金の募集及び緊急配分積立金の運営

災害救助法が適用となる大規模災害が発生した場合には、関係機関と連携し、義援金の募集及び被災地への送金を行います。

また、本県において義援金が募集されない災害などにより、緊急に支援を必要とする事態が発生した場合は、本会の緊急助成金取扱要領に基づく支援を行います。

さらに、昨年度は緊急配分積立金を活用する火災等による被災世帯への見舞金制度を改正しましたので、制度の周知と活用を図ってまいります。

- (2) 災害等準備金

県内で災害救助法が適用される大規模災害が発生した場合は、速やかに災害等準備金を活用し、災害ボランティアセンターの支援に努めます。

また、全国で大規模な災害が発生した際は、災害義援金の募集に着手するとともに、中央共同募金会から要請がなされた場合は、災害等準備金を活用して被災地域を支援します。

## 6 市町村共同募金委員会に対する支援の充実

市町村共同募金委員会における共同募金運動の円滑な実施・推進を図るため各種支援を行います。

なお、会議及び研修は集合による開催を基本としますが、適宜オンラインによる開催も交えて実施します。

会議・研修会の開催	事務局長連絡会議（2回） 新任担当者研修会（1回） 担当者募金運動報告会（1回） 共同募金研究会（4回） 事項別共同募金事務講座（5回） など
全国先進事例の紹介	全国の共同募金運動の先進事例に関する情報収集を行い、その情報を市町村に提供します。
中央主催研修会への参加	中央共同募金会主催の全国ミーティングへの参加を支援し、委員会職員の資質向上に努めます。
委員会訪問	市町村共同募金委員会を訪問し、課題や問題点及びその解決策等についての意見交換を行います。

## 7 顕彰

本会顕彰規程により、募金ボランティア及び寄付者に対し、表彰状又は感謝状の贈呈を行います。

また、茨城県知事表彰及び中央共同募金会会長表彰・感謝及び厚生労働大臣表彰・感謝候補者の推薦を行います。

## 8 受配者指定寄付の対応

社会福祉事業及び更生保護事業を目的とする施設など、受配者を指定した寄付を行う受配者指定寄付については、その審査が年々厳格化しており中央共同募金会作成の手引書も改正されることから必要な基準等を把握し適正な審査に努めます。

## 9 民間社会福祉資金等との調整

中央競馬馬主社会福祉財団の助成について、候補事業の審査を行うとともに、推薦等に関する調整及び申請者への事務指導を行います。

## 70年答申に基づく推進方策の具体的な取り組み

平成28年度に今後10年間の共同募金運動の方向性として70年答申が発表されるとともに、答申に基づく具体的な取り組みとしてその推進方策が策定された。本県ではその中から、特に重点的に取り組むべき項目を選定するとともに、更に3年間の短期目標を定め具体的な取り組み指標を定めてきたところである。

令和5年度は第2期目標期間（2021年～2023年）の最終年にあたるもので、目標を次のとおり定める。

### 【具体的な取り組み内容と指標】

#### (1) 市町村共同募金委員会の支援強化

実施項目	具体的な取組内容	R4年度実績	R5年度目標
市町村共同募金委員会を対象とした研修の充実	担当者に対する先進事例等の情報提供や助成・募金等の課題に対する検討会の開催	研究会の継続 ○ 参加24委員会 34名 前年比+3委員会 +9名 実施回数 4回 助成審査マニュアルの作成 ○ 研究会で報告	①研究会の継続  ②オンライン研修会の充実

#### (2) 県域におけるニーズキャッチ機能の強化と助成計画づくり

実施項目	具体的な取組内容	R4年度実績	R5年度目標
県域でのニーズキャッチのための協議の場の設置	助成先団体（市町村社協を含む）の資金ニーズや事業課題を把握する機会の設定	○コロナ禍課題に対応する団体ヒア(目標 民間10団体以上) 訪問ヒアリング 8団体	県内のニーズキャッチ調査 民間10団体以上
公募助成における助成先の拡大や新たな助成策の発掘に向けた周知活動の強化	既存の助成団体以外の活動団体への周知	○コロナ禍課題に対応する特別助成活用団体(目標10件以上) 社協 …14件 民間団体…15件	新たな団体による助成の活用（助成先の拡大） 10団体以上

#### (3) 募金の見直し

実施項目	具体的な取組内容	R4年度実績	R5年度目標
地域の課題を明確に伝える地域課題解決型募金（テーマ型募金）の取り組み拡大	テーマ型募金の説明機会の増加と周知方法の工夫  参加団体の増加	参加の拡大（目標10団体） ○ 参加 12 団体 テーマ型募金への市町村委員会の参加（目標：1市町村） ○ 参加 0	テーマ型参加団体  10団体以上
企業との協働による募金等、新しい募金手法の開発・実施	市町村委員会における寄付付き商品取り組みの拡大	○寄付付き商品参加団体の拡大（目標：取組み市町村2か所増） 新規参加 2か所 （目標：新規商品5件以上） 新規商品16件	寄付付き商品の拡大  取組み市町村2か所増 新規商品 5件以上

	募金型自動販売機の設置拡大	<p>○市町村設置支援の強化 【目標：200台を達成】 R4設置 229台</p> <p>○DM法人募金の開拓 依頼 1,342社 実績 1,875,631円</p> <p>○インターネットなどを活用した新たな募金手法の開発 (中央経由) 実績 741,884円</p>	<p>設置取組み市町村への支援強化による台数増</p> <p>DM法人募金参加市町村の増加 (R4 22市町村)</p>
--	---------------	---	--

(4) 助成の見直し

実施項目	具体的な取組内容	R4年度実績	R5年度目標
<p>県域での新しい地域課題の把握と助成プログラムの開発・充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害等準備金取崩し金の有効な運用方法についての検討</li> <li>・本会が重点的に実施する助成プログラム開発</li> </ul>	<p>○社会課題に対応する助成メニューの開発 「子どもと家庭応援助成」新設</p> <p>○地域福祉特別助成と広域助成の役割分担 (上記)</p>	<p>重点助成分野の設定</p> <p>社会課題対応助成メニューの充実</p>
<p>定例的な助成など従来の助成内容の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の助成制度について効率的・効果的な助成の観点から必要な見直し</li> <li>・社会福祉法人の地域公益活動に対する助成等新しい助成対象の検討</li> <li>・中央共募の広域助成見直し内容との調整</li> </ul>	<p>○改訂要領の内容検証</p> <p>社会課題対応助成メニュー 「子どもと家庭応援助成」新設</p>	<p>新たな全国共通助成テーマ(R6開始予定)に基づく助成制度の準備</p>
<p>新たな助成方法・内容の検討</p>	<p>コロナ禍の支援や災への対応が持続可能となるような地域福祉特別助成制度の活用方法の検討</p>	<p>○新メニューの内容検討 「子どもと家庭応援助成」新設</p> <p>○地域福祉特別助成と広域助成の役割分担 (上記)</p>	<p>社会課題対応メニューの充実</p>

(5) 災害・社会課題への対応

実施項目	具体的な取組内容	R4年度実績	R5年度目標
<p>生活困窮者等の支援など緊急時に対応できる助成内容・方法の拡充</p>	<p>コロナ禍における生活困窮世帯の支援などが効果的に実施できる助成方法の確立</p>	<p>○申請者のニーズに対応するメニューの検討 「つながり続ける地域・社会づくり活動特別助成」 「つながりをたやさない社会づくり特別助成」</p>	<p>社会課題対応メニューの充実</p>

(参考)

## 70年答申に基づく推進方策取り組み内容

### ①運動性の再生に向けた市町村共同募金委員会の支援強化

※1	市区町村共同募金委員会の設置及び活動の活性化のための環境整備
2	市区町村共同募金委員会における公募助成の実施拡大
※3	市区町村共同募金委員会担当者を対象とした研修の実施
4	助成評価のための指標の作成及び助成申請様式・審査基準の見直し

### ②都道府県域におけるニーズキャッチ機能の強化と助成計画づくり

※1	都道府県域でのニーズキャッチのための協議の場の設置
2	都道府県社会福祉協議会及びNPO中間支援組織等との連携強化
3	地域福祉活動計画に記載された事業・活動の助成計画への反映
※4	公募助成における助成先の拡大や新たな助成先の発掘に向けた周知活動の強化
5	助成計画策定方法改善のための具体的方策の検討

### ③募金の見直し

※1	戸別募金、法人・職域募金、募金箱の設置等、従来の募金手法の見直しと活性化
※2	寄付者や募金ボランティアへの丁寧な説明、成果報告、感謝などコミュニケーションの機会増加
3	寄付者、助成先団体、自治会相互コミュニケーションの機会増加
※4	地域の課題を明確に伝える地域問題解決型募金（特定テーマ型募金）の取り組み拡大
※5	企業との協働による募金等、新しい募金手法の開発・実施
6	寄付つき商品やインターネット等を活用した募金など新たな募金手法の開発
7	年間を通じた寄付受入れの強化
※8	遺贈、相続寄付等の取り組み強化

### ④助成の見直し

1	地域福祉活動計画に記載された事業・活動への重点的助成の実施
※2	都道府県域での新しい地域課題の把握と助成プログラムの開発・充実
※3	定例的な助成など従来の助成内容の見直し
4	助成終了後の成果報告の明示
5	助成先団体の相談対応等支援機能の強化
※6	新たな助成方法・内容の検討

### ⑤災害・社会課題への対応

※1	準備金制度の運用見直しと被災者支援活動における準備金の活用促進
2	生活困窮者等の支援など緊急時に対応できる助成内容・方法の拡充
3	社会福祉協議会、民生委員・児童委員、共同募金会による組織的な運動推進

### ⑥中長期的な運営（法人経営）

1	都道府県共同募金会の経営に関する検討や自己評価の取り組み推進
---	--------------------------------

※は本会において特に重点的に取り組む項目

### Ⅲ 令和5年度 月別行事予定表

※ 市町村委員会担当者を対象とした「事項別共同募金事務講座」(オンライン)を5~7月に適宜開催

月	主たる行事	開催予定地
4	共同募金助成伝達式 (7日) 市町村共同募金委員会担当職員研修会 (25日又は26日)	水戸市 水戸市
	都道府県共同募金会職員会議 (25日~26日)	東京都
5	中央共同募金会経理指導(自体監査) (8日) 監査(監事監査) (16日) 理事会 (30日) 評議員選任・解任委員会 適宜 事項別共同募金事務講座(予定・はねっと・経理事務等) (未定)	水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 オンライン
6	令和5年度共同募金助成申請施設・団体ヒアリング及びプレゼンテーション (上旬) 定時評議員会 (19日) 理事会(会長選定) (19日) 第1回配分委員会 (26日又は27日又は28日) 事項別共同募金事務講座(予定・寄付付き商品・災害支援等) (未定)	水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 オンライン
	中央共同募金会 第248回理事会 (5日) 中央共同募金会 第198回評議員会 (21日) 中央共同募金会 第249回理事会 (21日) 関東ブロック都県共同募金会職員研究協議会 (未定)	東京都 東京都 東京都 埼玉県
7	(公財)中央競馬馬主社会福祉財団助成事業推薦委員会 (5又は6又は7日) 第2回配分委員会(助成計画・募金目標額) (12日又は13日又は14日) 理事会 (25日) 顕彰委員会 (25日) 市町村共同募金委員会事務局長連絡会議 (28日又は31日)	水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市
	第12回赤い羽根全国ミーティング (3日~4日) 都道府県共同募金会 常務理事・事務局長会議 (13日~14日)	東京都 東京都
8	評議員会 (3日) 共同募金資材発送(市町村共同募金委員会納品) (中旬) 市町村共同募金委員会担当者会議(又は9月にオンライン集会) (29日)	水戸市 県内 水戸市

月	主たる行事	開催予定地
9	県内各所，各機関への共同募金運動協力依頼	県内
	北関東3県共同募金会連絡会議 (6日又は7日又は8日)	水戸市
10	第76回共同募金運動開始 (全国は77回) (~3月) 第73回茨城県社会福祉大会 (ザ・ヒロサワ・シティ会館) (26日) 市町村社会福祉協議会訪問調査	県内 水戸市 県内
11	令和3年度共同募金助成 (設備整備) 訪問調査 平成28年度共同募金助成利用状況調査 市町村社会福祉協議会訪問調査	県内 県内 県内
	中央共同募金会第250回理事会 (10日) 都道府県共同募金会職員研修 (1日~2日) 全国社会福祉大会 (又は12月開催)	東京都 東京都 東京都
12	歳末たすけあい運動開始 (地域歳末たすけあい 31日まで・NHK 歳末たすけあい 25日まで) 市町村社会福祉協議会訪問調査	県内 県内
	全国社会福祉大会 (又は11月開催)	東京都
1	テーマ型募金運動の実施 (~3月) 令和3年度共同募金助成 (運営費) 訪問調査	県内 県内
2	令和5年度共同募金運動報告会 (上旬) 第3回配分委員会 (下旬) 市町村共同募金委員会事務局長連絡会議 (下旬又は3月上旬)	水戸市 水戸市 水戸市
	都道府県共同募金会 常務理事・事務局長会議 (9日) 中央共同募金会 第251回理事会 (22日)	オンライン 東京都
3	理事会 (中旬) 評議員会 (下旬)	水戸市 水戸市
	中央共同募金会第199回評議員会 (5日)	東京都

# 令和5年度会計 法人全体 資金収支予算

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備考	
事業活動による収支	収入	共同募金収入	535,000	520,000	△ 15,000	
		共同募金以外寄付金収入	5,010	2,010	△ 3,000	
		災害義援金収入	7,658	7,658	0	
		経常経費補助金収入	347	347	0	
		事業収入	205	205	0	
		受取利息配当金収入	2	3	1	
		その他の収入	16	16	0	
		事業活動収入計(1)	548,238	530,239	△ 17,999	
		支出	人件費支出	32,810	33,103	293
			事業費支出	27,648	27,427	△ 221
		事務費支出	3,507	3,631	124	
		共同募金配分金支出	503,495	487,828	△ 15,667	
		共同募金以外寄付金配分金支出	4,700	2,000	△ 2,700	
		緊急配分金支出	500	1,440	940	
		災害義援金支出	7,658	7,658	0	
		災害等準備金配分金支出	5,000	5,000	0	
		分担金支出	2,108	2,108	0	
		事業活動支出計(2)	587,426	570,195	△ 17,231	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 39,188	△ 39,956	△ 768	
施設整備等による収支	収入	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	2,190	0	△ 2,190	
		施設整備等支出計(5)	2,190	0	△ 2,190	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,190	0	2,190	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	51,535	51,439	△ 96	
		その他の活動収入計(7)	51,535	51,439	△ 96	
	支出	積立資産支出	42,678	42,678	0	
		その他の活動による支出	1,362	1,373	11	
		その他の活動支出計(8)	44,040	44,051	11	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,495	7,388	△ 107	
		予備費支出(10)	50	50	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 33,933	△ 32,618	1,315	
		前期末支払資金残高(12)	92,964	90,552	△ 2,412	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	59,031	57,934	△ 1,097	

# 令和5年度会計 社会福祉事業区分 資金収支予算

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収入	共同募金収入	535,000	520,000	△ 15,000	
	一般募金収入	370,000	362,000	△ 8,000	
	法人募金以外の収入	325,000	310,000	△ 15,000	
	法人募金の収入	45,000	52,000	7,000	
	地域歳末たすけあい募金収入	155,000	150,000	△ 5,000	
	法人募金以外の収入	153,900	148,800	△ 5,100	
	法人募金の収入	1,100	1,200	100	
	NHK歳末たすけあい募金収入	10,000	8,000	△ 2,000	
	法人募金以外の収入	9,700	7,500	△ 2,200	
	法人募金の収入	300	500	200	
	共同募金以外寄付金収入	5,010	2,010	△ 3,000	
	特定・指定寄付金収入	1,950	1,950	0	
	その他の寄付金収入	3,060	60	△ 3,000	
	災害義援金収入	7,658	7,658	0	
	受入災害義援金収入	4,132	4,132	0	
	他県受入災害義援金収入	3,526	3,526	0	
	経常経費補助金収入	347	347	0	
	経常経費補助金収入	347	347	0	
	県補助金収入	347	347	0	
	事業収入	205	205	0	
	受託金収入	205	205	0	
	受取利息配当金収入	2	3	1	
	その他の収入	16	16	0	
	雑収入	16	16	0	
	雑収入	16	16	0	
	事業活動収入計(1)	548,238	530,239	△ 17,999	
	事業活動による支出	人件費支出	32,810	33,103	293
職員給料支出		21,189	21,372	183	
職員賞与支出		7,053	7,011	△ 42	
非常勤職員給与支出		75	75	0	
法定福利費支出		4,493	4,645	152	
事業費支出		27,648	27,427	△ 221	
旅費交通費支出		1,819	1,695	△ 124	
消耗器具備品費支出		1,805	1,843	38	
印刷製本費支出		4,933	4,717	△ 216	
通信運搬費支出		3,520	3,732	212	
会議費支出		631	644	13	
広報費支出		11,931	12,100	169	
手数料支出		1,663	1,464	△ 199	
保険料支出		42	44	2	
賃借料支出		346	499	153	
車輛費支出		542	553	11	
助成審査委員会助成金支出		300	0	△ 300	
雑支出		116	136	20	
事務費支出		3,507	3,631	124	
福利厚生費支出		144	195	51	
旅費交通費支出		800	853	53	
研修研究費支出		29	35	6	
事務消耗品費支出		145	145	0	
印刷製本費支出		202	204	2	
水道光熱費支出		220	244	24	
修繕費支出		55	55	0	
通信運搬費支出		105	105	0	
会議費支出	72	73	1		
手数料支出	424	424	0		
保険料支出	118	112	△ 6		

	賃借料支出	1,079	1,072	△ 7	
	租税公課支出	6	6	0	
	渉外費支出	50	50	0	
	諸会費支出	4	4	0	
	雑支出	54	54	0	
	共同募金配分金支出	503,495	487,828	△ 15,667	
	一般募金配分金支出	336,839	329,681	△ 7,158	
	地域歳末たすけあい配分金支出	155,000	150,000	△ 5,000	
	地域歳末たすけあい配分金支出	155,000	150,000	△ 5,000	
	NHK歳末たすけあい配分金支出	11,656	8,147	△ 3,509	
	共同募金以外寄付金配分金支出	4,700	2,000	△ 2,700	
	特定・指定寄付金配分金支出	1,950	1,950	0	
	その他の寄付金配分金支出	2,750	50	△ 2,700	
	緊急配分金支出	500	1,440	940	
	災害義援金支出	7,658	7,658	0	
	災害義援金配分金支出	4,132	4,132	0	
	他県災害義援金送付金支出	3,526	3,526	0	
	災害等準備金配分金支出	5,000	5,000	0	
	区域内配分金支出	3,000	3,000	0	
	区域外配分金支出	2,000	2,000	0	
	分担金支出	2,108	2,108	0	
	分担金支出	2,108	2,108	0	
	中央分担金支出	2,108	2,108	0	
	中央審査分担金支出	0	0	0	
	事業活動支出計(2)	587,426	570,195	△ 17,231	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 39,188	△ 39,956	△ 768	
施設整備等に よる収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	2,190	0	△ 2,190	
	車輛運搬具取得支出	2,190	0	△ 2,190	
	施設整備等支出計(5)	2,190	0	△ 2,190	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,190	0	2,190	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	51,535	51,439	△ 96
		運動準備積立資産取崩収入	42,678	42,678	0
		緊急配分金積立資産取崩収入	500	1,440	940
		運営安定資金積立資産取崩収入	8,357	7,321	△ 1,036
		その他の活動収入計(7)	51,535	51,439	△ 96
	支出	積立資産支出	42,678	42,678	0
		運動準備積立資産支出	42,678	42,678	0
		その他の活動による支出	1,362	1,373	11
	退職手当積立基金預け金支出	1,362	1,373	11	
	その他の活動支出計(8)	44,040	44,051	11	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,495	7,388	△ 107	
	予備費支出(10)	50	50	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 33,933	△ 32,618	1,315	
	前期末支払資金残高(12)	92,964	90,552	△ 2,412	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	59,031	57,934	△ 1,097	

# 令和5年度会計 社会福祉事業区分 本部サービス区分 資金収支予算

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位: 千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備 考		
収入	経常経費補助金収入	347	347	0			
	経常経費補助金収入	347	347	0			
	県補助金収入	347	347	0	茨城県補助金		
	事業収入	205	205	0			
	受託金収入	205	205	0	馬主財団業務交付金		
	受取利息配当金収入	1	1	0			
	その他の収入	16	16	0			
	雑収入	16	16	0			
	雑収入	16	16	0			
	事業活動収入計(1)	569	569	0			
	事業活動による収支	支出	人件費支出	32,810	33,103	293	
			職員給料支出	21,189	21,372	183	
職員賞与支出			7,053	7,011	△ 42		
非常勤職員給与と支出			75	75	0	NHK歳末たすけあい窓口	
法定福利費支出			4,493	4,645	152	社会保険・労働保険料等	
事業費支出			27,648	27,427	△ 221	事業費支出の主なもの	
旅費交通費支出			1,819	1,695	△ 124		
消耗器具備品費支出			1,805	1,843	38	広報資材購入・印刷費 8,064	
印刷製本費支出			4,933	4,717	△ 216	赤い羽根購入費 770	
通信運搬費支出			3,520	3,732	212	資材等送料 870	
会議費支出			631	644	13	諸公告・広告料金 691	
広報費支出			11,931	12,100	169	テーマ型募金推進費 549	
手数料支出		1,663	1,464	△ 199	DM法人募金推進費 407		
保険料支出		42	44	2	市町村募金推進・活動費 12,804		
賃借料支出		346	499	153			
車輦費支出		542	553	11			
助成審査委員会助成金支出		300	0	△ 300	ほか		
雑支出		116	136	20			
事務費支出		3,507	3,631	124	事務費支出の主なもの		
福利厚生費支出		144	195	51			
旅費交通費支出		800	853	53			
研修研究費支出		29	35	6	理事会・評議員会・監査等 818		
事務消耗品費支出		145	145	0	配分委員会 127		
印刷製本費支出		202	204	2	総合福祉会館使用料金 680		
水道光熱費支出		220	244	24	印刷費・消耗品等 349		
修繕費支出		55	55	0	事務機器リース料金 593		
通信運搬費支出		105	105	0			
会議費支出		72	73	1			
手数料支出		424	424	0	ほか		
保険料支出		118	112	△ 6			
賃借料支出		1,079	1,072	△ 7			
租税公課支出		6	6	0			
渉外費支出		50	50	0			
諸会費支出		4	4	0			
雑支出		54	54	0			
分担金支出		2,108	2,108	0			
分担金支出		2,108	2,108	0			
中央分担金支出		2,108	2,108	0	中央共同募金会経費分担金		
中央審査分担金支出		0	0	0	(特定・指定寄付金審査費用分担金)		
事業活動支出計(2)		66,073	66,269	196			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 65,504	△ 65,700	△ 196			
施設整備等に よる収支		収入	0	0	0		
	施設整備等収入計(4)	0	0	0			
	支出	2,190	0	△ 2,190			
	固定資産取得支出	2,190	0	△ 2,190			
車輦運搬具取得支出	2,190	0	△ 2,190				
施設整備等支出計(5)	2,190	0	△ 2,190				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,190	0	2,190				

その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	51,035	49,999	△ 1,036	
		運動準備積立資産取崩収入	42,678	42,678	0	運動準備積立資産の取崩し
		運営安定資金積立資産取崩収入	8,357	7,321	△ 1,036	運営安定資金積立資産の取崩し
		サービス区分間繰入金収入	56,311	56,012	△ 299	
		寄付金サービス区分繰入金収入	56,311	56,012	△ 299	運営費等繰入金（特定・指定寄付金 審査手数料収入は見込んでいない）
	その他の活動収入計(7)	107,346	106,011	△ 1,335		
	支出	積立資産支出	42,678	42,678	0	
		運動準備積立資産支出	42,678	42,678	0	運動準備積立資産の積立て
		その他の活動による支出	1,362	1,373	11	
		退職手当積立基金預け金支出	1,362	1,373	11	全社協制度
その他の活動支出計(8)	44,040	44,051	11			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	63,306	61,960	△ 1,346			
予備費支出(10)	50	50	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,438	△ 3,790	648			
前期末支払資金残高(12)	4,438	3,790	△ 648			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

令和5年度会計 社会福祉事業区分 寄付金サービス区分 資金収支予算

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備考	
事業活動による収支	収入	共同募金収入	535,000	520,000	△ 15,000	概算実績額 (1月～3月のテーマ型募金を含む)
		一般募金収入	370,000	362,000	△ 8,000	
		法人募金以外の収入	325,000	310,000	△ 15,000	
		法人募金の収入	45,000	52,000	7,000	
		地域歳末たすけあい募金収入	155,000	150,000	△ 5,000	
		法人募金以外の収入	153,900	148,800	△ 5,100	
		法人募金の収入	1,100	1,200	100	
		NHK歳末たすけあい募金収入	10,000	8,000	△ 2,000	
		法人募金以外の収入	9,700	7,500	△ 2,200	
		法人募金の収入	300	500	200	
		共同募金以外寄付金収入	5,010	2,010	△ 3,000	
		特定・指定寄付金収入	1,950	1,950	0	
		その他の寄付金収入	3,060	60	△ 3,000	
		受取利息配当金収入	1	2	1	
		事業活動収入計(1)	540,011	522,012	△ 17,999	
	支出	共同募金配分金支出	486,895	471,628	△ 15,267	概算助成額  (内訳) 県域団体・施設, 子どもと家庭応援事業, 市町村社協, テーマ型募金参加団体へ
		一般募金配分金支出	320,239	313,481	△ 6,758	
		地域歳末たすけあい配分金支出	155,000	150,000	△ 5,000	
		地域歳末たすけあい配分金支出	155,000	150,000	△ 5,000	
NHK歳末たすけあい配分金支出		11,656	8,147	△ 3,509		
共同募金以外寄付金配分金支出		4,700	2,000	△ 2,700		
特定・指定寄付金配分金支出		1,950	1,950	0		
その他の寄付金配分金支出		2,750	50	△ 2,700		
緊急配分金支出		500	1,440	940		
事業活動支出計(2)		492,095	475,068	△ 17,027		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		47,916	46,944	△ 972		
等 施設整備 収 支 支 による 備	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	500	1,440	940	概算取崩額
		緊急配分金積立資産取崩収入	500	1,440	940	
		その他の活動収入計(7)	500	1,440	940	
	支出	サービス区分間繰入金支出	72,271	71,522	△ 749	運営費等繰入金支出 令和5年度災害等準備金
		本部サービス区分繰入金支出	56,311	56,012	△ 299	
		災害等準備金サービス区分繰入金支出	15,960	15,510	△ 450	
その他の活動支出計(8)		72,271	71,522	△ 749		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 71,771	△ 70,082	1,689		
予備費支出(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 23,855	△ 23,138	717		
前期末支払資金残高(12)		23,855	23,138	△ 717	(前期末助成残高) 一般募金助成 21,841 NHK歳末助成 1,297	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0		



# 令和5年度会計 社会福祉事業区分 災害たすけあい義援金サービス区分 資金収支予算

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備 考	
事業活動による収支	収入	共同募金以外寄付金収入	0	0	0	
		その他の寄付金収入	0	0	0	
		災害義援金収入	7,658	7,658	0	
		受入災害義援金収入	4,132	4,132	0	概算義援金収入(県内災害)
		他県受入災害義援金収入	3,526	3,526	0	概算義援金収入(他県災害)
	事業活動収入計(1)		7,658	7,658	0	
	支出	共同募金以外寄付金配分金支出	0	0	0	
		その他の寄付金配分金支出	0	0	0	
		災害義援金支出	7,658	7,658	0	
		災害義援金配分金支出	4,132	4,132	0	概算義援金配分金(県内災害)
他県災害義援金送付金支出		3,526	3,526	0	概算義援金送付金(他県災害)	
事業活動支出計(2)		7,658	7,658	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0		
等 施設 収 入 支 出 による 備	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
活 動 収 入 支 出 による 収 支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0		